

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高(千円)	5,137,475	5,579,961	5,892,481	5,251,881	3,857,669
経常利益(千円)	1,087,311	1,155,951	1,271,771	1,052,823	361,207
当期純利益(千円)	638,729	659,110	727,143	598,315	242,528
純資産額(千円)	4,077,363	4,635,028	5,169,506	5,649,228	5,784,047
総資産額(千円)	4,881,788	5,668,860	6,409,169	6,265,036	6,363,400
1株当たり純資産額(円)	2,585.77	2,965.47	3,359.59	3,671.43	3,759.05
1株当たり当期純利益(円)	393.97	421.70	466.70	388.84	157.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.5	81.8	80.7	90.2	90.9
自己資本利益率(%)	17.5	15.1	14.8	11.1	4.2
株価収益率(倍)	19.19	12.09	7.86	5.08	13.96
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	789,313	998,524	1,216,144	549,691	839,031
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	546,277	1,039,148	593,232	877,131	414,463
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	241,252	65,443	192,261	118,391	107,396
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,208,211	1,102,144	1,532,795	1,086,963	1,404,135
従業員数(人)	189	195	206	205	205

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高(千円)	4,500,070	4,972,148	5,268,903	4,742,701	3,508,167
経常利益(千円)	911,501	1,029,617	1,151,868	1,009,977	353,020
当期純利益(千円)	552,709	608,319	677,576	591,286	239,414
資本金(千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数(株)	1,563,000	1,563,000	1,563,000	1,563,000	1,563,000
純資産額(千円)	3,775,819	4,282,692	4,767,603	5,240,296	5,372,002
総資産額(千円)	4,416,499	5,200,612	5,859,738	5,780,600	5,882,508
1株当たり純資産額(円)	2,392.85	2,740.05	3,098.40	3,405.67	3,491.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42 (-)	64 (-)	77 (-)	70 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益(円)	337.76	389.20	434.88	384.28	155.60
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.5	82.3	81.4	90.7	91.3
自己資本利益率(%)	16.3	15.1	15.0	11.8	4.5
株価収益率(倍)	22.38	13.1	8.44	5.14	14.14
配当性向(%)	12.4	16.4	17.7	18.2	19.3
従業員数(人)	167	173	178	180	181

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に有限会社日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場（本社工場）を新設
昭和48年2月	本社工場（2・3階）を増床、併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	株式会社日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、株式会社ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具株式会社に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事（250坪）完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事（210坪）完成、ロコマティック社製CNC切削機械導入（日本初）
平成10年1月	仙台工場第3期工事（300坪）完成、生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設、仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割（1：2）発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株（資本金 442,900千円）
平成18年12月	仙台工場第4期工事（630坪）完成、仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、株式会社日進エンジニアリングを設立
平成21年5月	加工センター新設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ジーテック、非連結子会社の株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングで構成され、切削工具のエンドミルを専門に製造、販売いたしております。

エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品が取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループは、市場ニーズが一段と小型化、微細化する傾向にある金型市場において特に有用とされる小径サイズを中心に、超硬エンドミルの製造及び販売活動を行っております。当社独自の開発技術と小径サイズにおける豊富なバリエーションにより他社との差別化を図るとともに、徹底した効率化により多品種生産でありながら価格競争力のある製品を市場に提供いたしております。

（注）超硬エンドミル：タングステン、コバルト等を主原料とした超硬合金素材で作られたエンドミルの総称であります。なお、エンドミルとは、工作機械に装着され、回転して加工物の側面及び上面を削る切削工具であります。

#### (1) 当社

当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

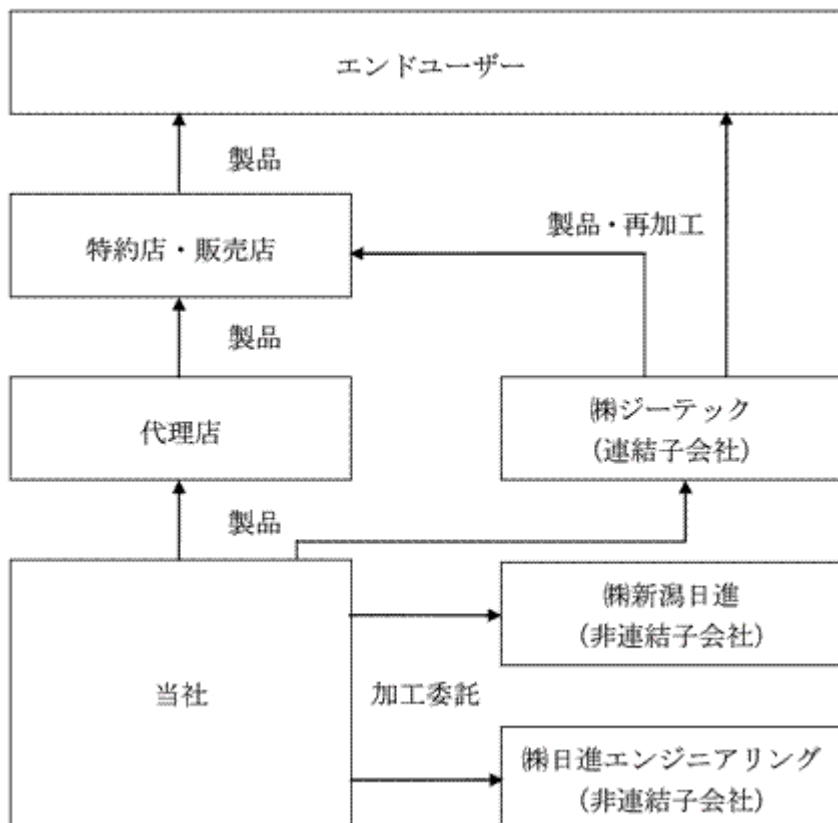
#### (2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社新潟日進は、当社の外注加工先として製品の一部を下請け加工しております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の外注加工先として製品の一部を下請け加工しております。

[ 事業の系統図は次のとおりであります ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。

- (注) 1. 株式会社ジーテックは特定子会社に該当しております。  
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
(主要な損益情報等)  
(1) 売上高 1,174,278千円  
(2) 経常利益 26,871千円  
(3) 当期純利益 22,613千円  
(4) 純資産額 515,974千円  
(5) 総資産額 673,338千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	59
製造部門	108
開発部門	17
管理部門	21
合計	205

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181	32.5	7.4	4,385,048

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界同時不況による急激な需要の低迷から、製造業を中心に過去に例を見ないほどの厳しい状況でのスタートとなりました。しかし、各国政府による景気浮揚策や中国を中心とした新興国経済の拡大、大幅な生産抑制による在庫調整の進展等から、年度半ば以降徐々に回復の兆しが出始めて参りました。

当社グループ製品の主要需要先におきましても、自動車・機械といった日本を代表する産業での生産調整やそれに伴う人員削減が相次ぎましたが、中国市場の拡大等から徐々に回復の動きが見え始め、特に薄型テレビやパソコン等の電子機器、電子部品関連の立ち直りが顕著となりました。また、自動車や機械といった産業におきましても、絶対水準としては依然厳しいものの、最悪期は脱した状況となりました。

このような環境のなか当社グループでは、市場で高い評価を頂いております「無限コーティングプレミアム」シリーズを中心に製品ラインナップの充実を図るとともに、ユーザー講習会等を数多く開催する等地道な販売努力を継続いたしました。また、全社を挙げて大幅なコスト削減に取り組み、利益の確保に努めました。しかしながら、年度前半における工具需要低迷の影響は大きく、後半にかけ回復傾向となったものの、年度全体としては厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,857百万円（前期比26.5%減）、営業利益261百万円（同74.2%減）、経常利益361百万円（同65.7%減）、当期純利益242百万円（同59.5%減）となりました。

なお、当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、317百万円増加し1,404百万円（前期比29.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は839百万円（前期比52.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益404百万円及び減価償却費のほか、たな卸資産の減少による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は414百万円（同52.7%減）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は107百万円（同9.3%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具の専門メーカー及び販売会社であるため単一セグメントとなっております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	2,526,340	39.4
エンドミル(その他)	331,464	58.7
その他	291,448	38.6
合計	3,149,252	42.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	2,888,365	14.6	277,217	13.7
エンドミル(その他)	492,131	27.8	74,338	4.2
その他	510,436	29.5	16,687	16.0
合計	3,890,933	18.7	368,243	9.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	2,854,930	24.3
エンドミル(その他)	489,120	34.9
その他	513,618	29.8
合計	3,857,669	26.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	810,170	15.4	508,689	13.2



### 3 【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

景気回復の足取りは鈍く、超硬エンドミル市場も当面厳しい状況が続くと思われるなか、従来の競争相手との競争激化に加え、低価格を武器にした海外製品の流入も懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、主力製品である小径エンドミルの耐久性、精度、加工能率といった製品機能の更なる向上と価格優位性の確保を図るとともに、超微細加工や脆性材・難削材等の加工技術についても研究をすすめ、被削材質や加工形状に最も適した工具と切削加工技術を提案することにより、ユーザーが抱える問題の解決に貢献してまいり所存であります。

販売戦略としましては、比較的早い時期から当社が力を入れ、最近ようやくその有用性が認められてきましたCBN製品や当社が得意といたします超微小径のマイクロ・ツール等付加価値の高い製品のウエイト拡大を図るとともに、一般的な製品に関しては、精度と安定性に優れた自社開発工具研削盤による自動化ラインの拡大やコーティングの内製強化により更なるコスト削減を図り、高い価格競争力を確保してまいります。

また、開発部内に設置いたしました加工技術グループを活用し、ユーザーへの有用な提案を行う体制を強化するほか、成長の見込まれる中国を始めとした新興国需要の取り込みや既存ユーザーの海外進出に対応するため、アジア地域を中心とした海外での販売力を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作に使用されており、需要は今後とも増大していくものと考えられます。当社グループにおいても新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した新製品の開発等を行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的にとってかわる素材、あるいはエンドミルを使用した切削加工にとってかわる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術、あるいは超硬素材にとってかわる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくすみ資金効率が良い、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、一部内製化を進めているものの大半を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

##### (5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成21年9月1日から 平成23年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成21年9月1日から 平成23年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成21年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

### (2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成21年8月20日から 平成22年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

### (3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成21年4月1日から 平成26年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、「差別化のできる開発体制」を目指し、(1)ユーザーニーズの再発掘、(2)新分野・将来に向けての工具開発、(3)コーティング内製化・新膜開発の3つを開発目標として、切削性能を向上させる新しい刃形状や工具の耐久性に大きく影響するコーティングの研究及び当社の得意とする微細加工用工具の開発を中心に進めてまいりました。また、自社製工具研削盤の機能向上や自動化ラインの設置、オリジナルエンドミルケースの社内成形にも取り組んでまいりました。

この結果、高硬度材料加工向け「無限コーティングプレミアム」シリーズの拡大、コーティング内製化率の向上、自社製工具研削盤による自動化ラインの設置、オリジナルエンドミルケースの実用化等を実現いたしました。

また、各大学や研究機関をはじめ、工作機械メーカーやツーリングメーカー、実際に加工を行うユーザー等と連携し、精密・微細加工技術の蓄積を図るとともに、各研究会や学会での講演、ユーザーを対象とした「NS切削基礎セミナー」の開催等も実施いたしました。なお、当連結会計年度における研究開発費は189百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 経営成績

#### <売上高>

世界同時不況による急激な需要の低迷から、製造業を中心に過去に例を見ないほどの厳しい状況でのスタートとなりました。しかし、各国政府による景気浮揚策や中国を中心とした新興国経済の拡大、大幅な生産抑制による在庫調整の進展等から、年度半ば以降徐々に回復の兆しが出始めてまいりました。

当社グループ製品の主要需要先におきましても、自動車・機械といった日本を代表する産業での生産調整やそれに伴う人員削減が相次ぎましたが、中国市場の拡大等から徐々に回復の動きが見え始め、特に薄型テレビやパソコン等の電子機器、電子部品関連の立ち直りが顕著となりました。また、自動車や機械といった産業におきましても、絶対水準としては依然厳しいものの、最悪期は脱した状況となりました。

このような環境のなか当社グループでは、市場で高い評価を頂いております「無限コーティングプレミアム」シリーズを中心に製品ラインナップの充実を図るとともに、ユーザー講習会等を数多く開催する等地道な販売努力を継続いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,857百万円（前期比26.5%減）となりました。

#### <営業利益>

売上高の減少から、売上総利益は1,663百万円と前期に比べ943百万円、36.2%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は1,401百万円と、経費の抑制等により前期に比べ191百万円、12.0%の減少となりました。この結果、営業利益は同752百万円、74.2%減少の261百万円、売上高営業利益率は前期に比べ12.5ポイント低下し6.8%となりました。

#### <経常利益>

生命保険の解約返戻金等により営業外収益が99百万円と営業外費用を大きく上回ったことから、経常利益は前期に比べ691百万円、65.7%減少の361百万円となりました。

#### <当期純利益>

当期純利益は前期に比べ355百万円、59.5%減少し242百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ5.1ポイント低下し6.3%となりました。

### (3) 財政状態

#### <流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,417百万円で、前期比173百万円、5.4%の増加となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金の増加とたな卸資産の減少等によるものであります。

#### <固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,946百万円で、前期比75百万円、2.5%の減少となりました。これは主に、機械装置等の減価償却に伴うものであります。

#### <資産合計>

上記の流動資産、固定資産の動きにより資産合計は前期に比べ98百万円、1.6%増加し6,363百万円となりました。

#### <負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、579百万円と前期に比べ36百万円、5.9%の減少となりました。これは、主に未払法人税等の減少等によるものであります。

#### <純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、5,784百万円と前期に比べ134百万円、2.4%の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加134百万円によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額386百万円の設備投資を行いました。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	160,547	19,803	72,955 (315)	10,389	5,107	268,804	36
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	419,116	705,361	175,412 (12,160)	60,236	1,527	1,361,653	94
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	93,234	91,496	83,547 (5,018)	8,880	3,046	280,204	14
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	307,972	353,900	- (-)	15,796	-	677,669	17

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。  
4. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。  
5. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成21年1月1日から 平成22年6月30日まで	5,376
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成20年5月1日から 平成22年4月30日まで(注1)	26,335

- (注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備		3,708	- (-)	3,583	160	7,451	24

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡大和町	切削工具製造 設備	280,950	-	自己資金	平成22年4月～	平成22年4月～ 平成23年3月	-
当社 開発センター	宮城県黒川郡大和町	新製品開発 設備	70,000	-	自己資金	平成22年4月～	平成22年4月～ 平成23年3月	-

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

当社グループの設備除却については、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注1)	756,500	1,513,000		295,850		258,750
平成17年11月25日 (注2)	50,000	1,563,000	147,050	442,900	147,050	405,800

(注1) 株式分割(1:2)

平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(注2) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,272円  
資本組入額 2,941円  
払込金総額 294,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	32	5	1	885	941	-
所有株式数 (単元)	-	861	51	793	1,265	1	12,654	15,625	500
所有株式数の 割合(%)	-	5.51	0.33	5.07	8.10	0.01	80.98	100	-

(注) 自己株式24,301株は、「個人その他」に243単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 勇	東京都品川区	310	19.88
後藤 弘治	東京都品川区	267	17.11
後藤 隆司	東京都品川区	267	17.11
メロンバンクエヌエートリーティークライ アントオムニバス(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	75	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	42	2.71
エイチエスピーシーファンドサービシ ズパークスアセットマネジメントコー ポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	36	2.32
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	29	1.91
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17	1.14
瀬貫 幹雄	東京都品川区	15	0.99
計	-	1,086	69.53



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,200	15,382	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,382	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24,300		24,300	1.55
計	-	24,300		24,300	1.55

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	24,301	-	24,301	-

## 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充当いたしたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月25日	46	30

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	8,700	8,000	5,430	4,090	2,600
最低(円)	5,030	4,950	3,150	1,810	1,712

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,100	1,986	1,791	1,960	1,950	2,250
最低(円)	1,901	1,712	1,720	1,750	1,800	1,811

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長(現任)	(注)2	310,800
専務取締役	営業統括	後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役(現任)	(注)2	267,400
常務取締役	生産・開発統括	後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役(現任) 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役(現在) 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役(現任)	(注)2	267,400
常務取締役	総務・管理統括	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U 保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	13,000
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 株式会社出石入社 昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役副社長(現任)	(注)2	10,700
取締役	生産部長兼 仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成16年4月 仙台工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場長 平成18年4月 取締役仙台工場長 平成19年10月 取締役生産部長兼仙台工場長(現任)	(注)2	4,500
取締役	開発部長	後藤 勇二	昭和48年3月14日生	平成7年4月 三菱マテリアル株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成14年4月 技術部長 平成17年6月 取締役技術部長 平成18年12月 取締役開発部長(現任)	(注)2	12,400
取締役	管理部長	田島 寛	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 ユニバーサル証券株式会社(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成17年3月 当社入社・経営企画室長 平成22年4月 管理部長 平成22年6月 取締役管理部長(現任)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京U F J銀行)入行 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)3	3,000
監査役		奈良 政男	昭和22年1月22日生	昭和46年4月 加藤会計事務所入所 昭和54年5月 当社顧問 昭和58年5月 監査役 平成15年6月 取締役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)3	7,900
監査役		辻 正重	昭和15年11月20日生	昭和47年4月 青山学院大学工学部講師 昭和60年4月 同大学工学部教授 平成20年4月 同大学工学部教授、理工学部長 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大学) 機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年3月 同大学退職 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	-
計						897,900

(注)1. 監査役辻正重及び榎本良輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 常務取締役後藤隆司は、専務取締役後藤弘治の弟であります。
6. 取締役後藤勇二は、代表取締役社長後藤勇の子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採っております。「有価証券報告書」提出日（平成22年6月28日）現在、監査役の員数は4名（常勤1名、非常勤3名、うち社外監査役2名）で、経営上の意思決定及び執行に対しての監視を行っております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、全取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また当社では、迅速かつ機動的な経営判断を行うため、役付取締役により構成される経営会議を設置し、重要な経営課題等について検討を行い、取締役会に諮ることとしております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適当であるとの判断から、現体制を採用しております。

なお、本年6月に開催いたしました第49回定時株主総会におきまして、株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の規定を受け、非常勤監査役（社外）2名及び会計監査人を新たに選任し、監査役会及び会計監査人を設置いたしております。

##### ロ．内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うと共に、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といたしましては、総務・管理統括役員を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施すると共に、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査役監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施しているほか、毎月監査役ミーティングを開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うと共に、内部監査責任者と定期的な意見交換を行っております。なお、常勤監査役福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年7月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当しており、監査役奈良政男は、税理士の資格を有しております。また、社外監査役辻正重、榎本良輝の両氏は、教授として大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しております。

監査役、内部監査人と監査法人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による実査に監査役又は内部監査責任者が立ち会っております。また、監査役は監査法人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行っております。

また、これまで当社は、会社法で規定される大会社に該当しないため、会計監査人の選任は行っておりませんが、金融商品取引法上の監査につきましては、監査法人A&Aパートナーズと監査契約を結び、連結財務諸表・財務諸表について監査を受けておりましたが、株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の規定を受け、本年6月に開催いたしました第49回定時株主総会におきまして、監査法人A&Aパートナーズを会計監査人に選任いたしております。

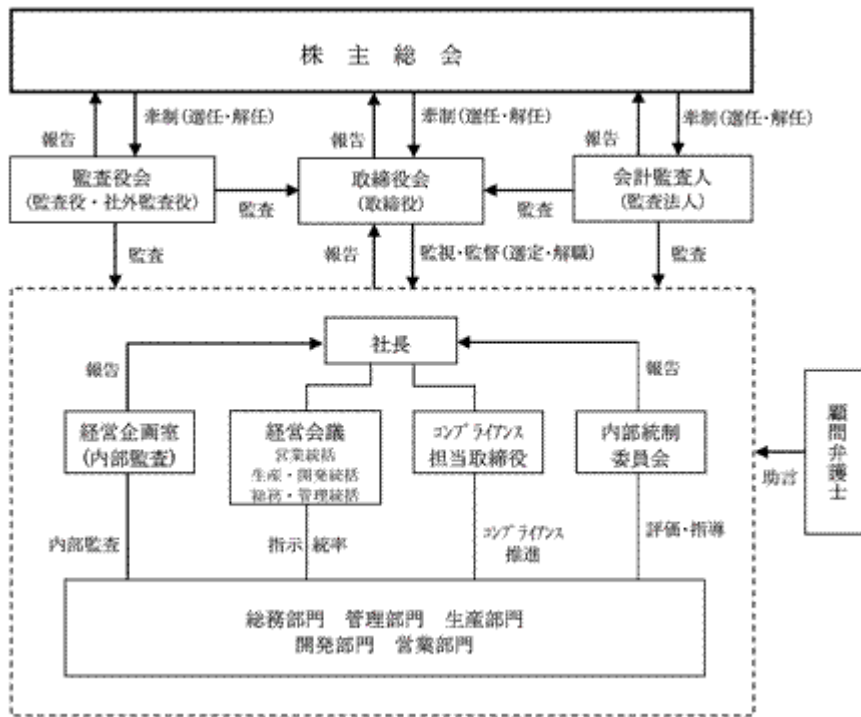
なお、当期において金融商品取引法上の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：木間 久幸  
指定社員 業務執行社員：齋藤 晃一
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士2名、その他1名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われ、当社では、取締役会における活発な議論を通じて、各取締役が相互に他の取締役の業務執行について監督機能を発揮できているものと認識しております。また、当社では本年6月に開催いたしました第49回定時株主総会におきまして非常勤監査役（社外）2名を新たに選任し、監査役4名中2名を社外監査役としております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、客観的かつ中立な視点からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査の実施により、経営の意思決定に対する監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



なお、上図は「有価証券報告書」提出日（平成22年6月28日）現在の体制であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	201	158	28	14	11
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	1	0	4
社外役員	-	-	-	-	-

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、役位、職務内容、実績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 4百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
浅井産業株	10,000	4	取引関係強化

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	20	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634,463	1,951,635
受取手形及び売掛金	519,983	619,891
商品及び製品	698,212	459,214
仕掛品	52,845	134,652
原材料及び貯蔵品	236,651	131,272
繰延税金資産	65,998	61,838
その他	36,663	59,994
貸倒引当金	1,200	1,220
流動資産合計	3,243,618	3,417,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,267,204	1,594,118
減価償却累計額	514,998	588,301
建物及び構築物(純額)	752,205	1,005,817
機械装置及び運搬具	3,046,113	3,292,313
減価償却累計額	1,762,301	2,105,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,283,811	1,186,840
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	235,166	25,391
その他	511,940	526,587
減価償却累計額	401,309	451,696
その他(純額)	110,630	74,890
有形固定資産合計	2,728,208	2,639,334
無形固定資産	11,396	9,961
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	42,542
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	89,056	76,451
その他	75,852	77,831
貸倒引当金	5,738	-
投資その他の資産合計	281,811	296,824
固定資産合計	3,021,417	2,946,120
資産合計	6,265,036	6,363,400

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,958	95,855
未払法人税等	86,979	383
賞与引当金	35,600	60,000
役員賞与引当金	26,500	30,000
その他	118,180	146,632
流動負債合計	319,219	332,870
固定負債		
退職給付引当金	30,109	41,356
役員退職慰労引当金	254,031	196,946
負ののれん	12,447	8,179
固定負債合計	296,588	246,482
負債合計	615,807	579,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	4,893,273	5,028,092
自己株式	92,744	92,744
株主資本合計	5,649,228	5,784,047
純資産合計	5,649,228	5,784,047
負債純資産合計	6,265,036	6,363,400

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,251,881	3,857,669
売上原価	2,645,213 <sup>2</sup>	2,194,521
売上総利益	2,606,668	1,663,147
販売費及び一般管理費	1,592,574 <sup>1, 2</sup>	1,401,166 <sup>1, 2</sup>
営業利益	1,014,094	261,981
営業外収益		
受取利息	4,455	2,603
受取配当金	7,299	10,159
負ののれん償却額	4,267	4,267
助成金収入	5,688	5,929
保険解約返戻金	8,747	63,635
その他	10,382	12,690
営業外収益合計	40,841	99,285
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,947	-
その他	165	58
営業外費用合計	2,113	58
経常利益	1,052,823	361,207
特別利益		
固定資産売却益	2,979 <sup>3</sup>	-
貸倒引当金戻入額	904	2,371
役員退職慰労引当金戻入額	-	47,637
特別利益合計	3,883	50,008
特別損失		
固定資産売却損	838 <sup>4</sup>	557 <sup>4</sup>
固定資産除却損	13,199 <sup>5</sup>	6,444 <sup>5</sup>
特別損失合計	14,037	7,002
税金等調整前当期純利益	1,042,669	404,213
法人税、住民税及び事業税	387,884	144,921
法人税等調整額	56,469	16,764
法人税等合計	444,354	161,685
当期純利益	598,315	242,528

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,413,440	4,893,273
当期変動額		
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	598,315	242,528
当期変動額合計	479,833	134,819
当期末残高	4,893,273	5,028,092
<b>自己株式</b>		
前期末残高	92,633	92,744
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	92,744	92,744
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,169,506	5,649,228
当期変動額		
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	598,315	242,528
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	479,722	134,819
当期末残高	5,649,228	5,784,047
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,169,506	5,649,228
当期変動額		
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	598,315	242,528
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	479,722	134,819
当期末残高	5,649,228	5,784,047

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,042,669	404,213
減価償却費	453,403	491,721
負ののれん償却額	4,267	4,267
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,042	5,718
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	6,199	11,246
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	19,510	57,085
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	112,829	24,400
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	31,500	3,500
受取利息及び受取配当金	11,755	12,762
固定資産売却損益 ( は益 )	2,141	557
固定資産除却損	13,199	6,444
売上債権の増減額 ( は増加 )	335,700	99,908
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	286,221	262,569
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	26,984	24,512
仕入債務の増減額 ( は減少 )	75,202	43,896
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	113,572	6,333
その他	3,003	254
小計	1,204,248	1,099,399
利息及び配当金の受取額	11,755	12,762
法人税等の支払額	666,312	273,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,691	839,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	560,000	560,000
定期預金の払戻による収入	572,500	560,000
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	896,672	385,632
有形固定資産の売却による収入	20,352	109
無形固定資産の取得による支出	5,962	1,086
その他	7,348	7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	877,131	414,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	118,280	107,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,391	107,396
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	445,831	317,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,795	1,086,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,963	1,404,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進は連結の範囲に含まれておりません。 この非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進 株式会社日進エンジニアリング 上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進、株式会社日進エンジニアリング)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法 たな卸資産     製品、原材料     移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品     個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法を採用しております。     ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 7～38年     機械装置及び運搬具 1～10年     その他 1～15年 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左 たな卸資産     製品、原材料     同左 仕掛品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左 無形固定資産     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ519千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 連結貸借対照表 ) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ502,273千円、143,057千円、56,156千円であります。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,952千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,952千円
2. 受取手形割引高 5,520千円	2. 受取手形割引高 5,884千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 228,240千円 給与手当 368,306千円 退職給付費用 28,736千円 賞与引当金繰入額 57,279千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,510千円 役員賞与引当金繰入額 26,500千円 減価償却費 55,155千円 研究開発費 197,070千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 172,440千円 給与手当 357,930千円 退職給付費用 31,552千円 賞与引当金繰入額 41,724千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,988千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 減価償却費 31,588千円 研究開発費 189,077千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 197,070千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開 発費 189,077千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,979千円	3.
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 494千円 その他 344千円 合計 838千円	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 557千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 11,577千円 機械装置及び運搬具 104千円 その他 1,517千円 合計 13,199千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,268千円 機械装置及び運搬具 751千円 その他 424千円 合計 6,444千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式(注)	24,270	31		24,301
合計	24,270	31		24,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,482	77	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,708	利益剰余金	70	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式	24,301			24,301
合計	24,301			24,301

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,708	70	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,634,463千円	現金及び預金 1,951,635千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 547,500千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 547,500千円
現金及び現金同等物 1,086,963千円	現金及び現金同等物 1,404,135千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,951,635	1,951,635	
(2) 受取手形及び売掛金	619,891	619,891	
(3) 長期預金	100,000	99,880	120
資産計	2,671,527	2,671,407	120
(1) 買掛金	95,855	95,855	
(2) 未払法人税等	383	383	
負債計	96,238	96,238	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

長期預金の時価の算定は、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,951,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	619,891	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	2,571,527	100,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,690

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,690千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	116,372百万円	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円	148,468百万円
差引額	30,815百万円	54,471百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.63% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.63% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円、資産評価調整加算額14,217百万円及び財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
期末自己都合要支給額(千円)	30,109	41,356
退職給付引当金(千円)	30,109	41,356

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付引当金繰入額(千円)	6,421	12,938
退職給付額(千円)		
退職給付引当金取崩額(千円)	1,100	
厚生年金基金拠出額(千円)	42,122	41,535
退職給付費用(千円)(+ - +)	47,444	54,473

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,671</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,168</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,054</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,028</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,998</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,952</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,452</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,300</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,896</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,402</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,054</td></tr> </table>	未払事業税	8,671	賞与引当金	14,270	たな卸資産評価損否認	22,168	連結会社間内部利益消去	8,054	貸倒引当金繰入限度超過額	807	未払費用	12,028	(計)	65,998	役員退職慰労引当金	101,952	固定資産評価損否認	17,896	その他	14,452	(小計)	134,300	評価性引当額	17,896	(計)	116,404	繰延税金資産合計	182,402	特別償却準備金	27,348	繰延税金資産純額	155,054	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,962</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,996</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">7,238</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,702</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,898</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,733</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,918</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,537</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,886</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,549</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,200</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,289</td></tr> </table>	賞与引当金	23,962	たな卸資産評価損否認	20,996	連結会社間内部利益消去	7,238	未払費用	11,702	(計)	63,898	役員退職慰労引当金	78,733	固定資産評価損否認	17,886	その他	17,918	(小計)	114,537	評価性引当額	17,886	(計)	96,651	繰延税金資産合計	160,549	未収事業税	2,060	(計)	2,060	特別償却準備金	20,200	(計)	20,200	繰延税金負債合計	22,260	繰延税金資産純額	138,289
未払事業税	8,671																																																																				
賞与引当金	14,270																																																																				
たな卸資産評価損否認	22,168																																																																				
連結会社間内部利益消去	8,054																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	807																																																																				
未払費用	12,028																																																																				
(計)	65,998																																																																				
役員退職慰労引当金	101,952																																																																				
固定資産評価損否認	17,896																																																																				
その他	14,452																																																																				
(小計)	134,300																																																																				
評価性引当額	17,896																																																																				
(計)	116,404																																																																				
繰延税金資産合計	182,402																																																																				
特別償却準備金	27,348																																																																				
繰延税金資産純額	155,054																																																																				
賞与引当金	23,962																																																																				
たな卸資産評価損否認	20,996																																																																				
連結会社間内部利益消去	7,238																																																																				
未払費用	11,702																																																																				
(計)	63,898																																																																				
役員退職慰労引当金	78,733																																																																				
固定資産評価損否認	17,886																																																																				
その他	17,918																																																																				
(小計)	114,537																																																																				
評価性引当額	17,886																																																																				
(計)	96,651																																																																				
繰延税金資産合計	160,549																																																																				
未収事業税	2,060																																																																				
(計)	2,060																																																																				
特別償却準備金	20,200																																																																				
(計)	20,200																																																																				
繰延税金負債合計	22,260																																																																				
繰延税金資産純額	138,289																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除分</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	留保金課税	0.9	試験研究費税額控除分	1.7	評価性引当額の増加	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
留保金課税	0.9																																																																				
試験研究費税額控除分	1.7																																																																				
評価性引当額の増加	1.7																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	437,262	437,262
連結売上高(千円)	-	3,857,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	11.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……中国ほかアジア諸国、ヨーロッパ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸	198,729 7,000 3,636	買掛金	11,175

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸	87,267 10,000 2,799	買掛金	13,462
	株式会社 日進エンジニア リング	宮城県 黒川郡	20,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	売上高 仕入高 外注加工 工場賃貸 コンサル ティング	15,049 3,421 5,043 40 1,200	売掛金 買掛金	2,751 1,008

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,671円43銭	1株当たり純資産額 3,759円05銭
1株当たり当期純利益 388円84銭	1株当たり当期純利益 157円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	598,315	242,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,315	242,528
期中平均株式数(株)	1,538,704	1,538,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	802,469	905,266	1,071,645	1,078,287
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	84,239	54,601	172,812	92,560
四半期純利益金額 (千円)	43,455	34,927	109,654	54,490
1株当たり四半期 純利益金額(円)	28.24	22.70	71.26	35.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,335,149	1,613,821
受取手形	15,211	11,702
売掛金	328,412	451,035
商品及び製品	659,270	422,217
仕掛品	52,845	134,652
原材料及び貯蔵品	236,651	131,272
前払費用	11,119	9,635
繰延税金資産	53,823	48,889
その他	11,751	49,997
流動資産合計	2,704,235	2,873,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,206,826	1,530,315
減価償却累計額	470,683	542,636
建物（純額）	736,142	987,679
構築物	60,377	63,802
減価償却累計額	44,314	45,664
構築物（純額）	16,063	18,138
機械及び装置	2,991,310	3,238,669
減価償却累計額	1,724,748	2,064,994
機械及び装置（純額）	1,266,562	1,173,675
車両運搬具	47,193	44,918
減価償却累計額	33,451	35,460
車両運搬具（純額）	13,742	9,457
工具、器具及び備品	490,831	506,090
減価償却累計額	387,932	434,782
工具、器具及び備品（純額）	102,898	71,307
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	235,166	25,391
有形固定資産合計	2,716,969	2,632,043
無形固定資産		
ソフトウェア	7,856	9,421
その他	3,380	380
無形固定資産合計	11,236	9,801
投資その他の資産		
投資有価証券	4,590	4,590
関係会社株式	102,752	122,752
出資金	2,115	2,115
繰延税金資産	71,009	62,579
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	9,821	9,858
敷金	22,061	20,696
保険積立金	35,572	44,546
その他	236	301
投資その他の資産合計	348,158	367,438

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	3,076,364	3,009,284
資産合計	5,780,600	5,882,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,229	85,400
未払金	27,979	49,268
未払費用	77,275	78,112
未払法人税等	86,979	-
未払消費税等	-	3,088
預り金	4,440	5,381
賞与引当金	31,044	53,169
役員賞与引当金	26,500	30,000
その他	915	1,484
流動負債合計	298,365	305,903
固定負債		
退職給付引当金	26,455	36,668
役員退職慰労引当金	215,483	167,934
固定負債合計	241,938	204,602
負債合計	540,303	510,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41,365	30,553
別途積立金	3,630,000	4,130,000
繰越利益剰余金	790,561	433,078
利益剰余金合計	4,484,341	4,616,046
自己株式	92,744	92,744
株主資本合計	5,240,296	5,372,002
純資産合計	5,240,296	5,372,002
負債純資産合計	5,780,600	5,882,508

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 4,742,701	1 3,508,167
売上原価		
製品期首たな卸高	455,971	659,270
当期製品製造原価	2,514,777	1,714,068
当期商品仕入高	168,695	142,069
合計	3,139,444	2,515,408
製品期末たな卸高	659,270	422,217
売上原価合計	2,480,174	2,093,191
売上総利益	2,262,526	1,414,976
販売費及び一般管理費	2, 3 1,346,583	2, 3 1,191,938
営業利益	915,943	223,037
営業外収益		
受取利息	4,375	2,531
受取配当金	1 55,296	1 35,156
受取賃貸料	1 14,979	1 14,287
助成金収入	5,688	5,829
保険解約返戻金	8,747	63,635
その他	5,025	8,602
営業外収益合計	94,112	130,041
営業外費用		
その他	78	58
営業外費用合計	78	58
経常利益	1,009,977	353,020
特別利益		
固定資産売却益	4 2,974	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,235
特別利益合計	2,974	37,235
特別損失		
固定資産売却損	5 104	5 411
固定資産除却損	6 13,170	6 6,415
特別損失合計	13,275	6,827
税引前当期純利益	999,676	383,428
法人税、住民税及び事業税	359,880	130,650
法人税等調整額	48,509	13,364
法人税等合計	408,389	144,014
当期純利益	591,286	239,414

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		645,404	26.6	414,765	23.1
労務費		486,591	20.1	456,469	25.4
経費		1,292,568	53.3	924,640	51.5
(減価償却費)		(318,391)	(13.1)	(404,251)	(22.5)
(外注加工費)		(709,538)	(29.3)	(301,605)	(16.8)
当期総製造費用		2,424,564	100.0	1,795,875	100.0
期首仕掛品たな卸高		143,057		52,845	
期末仕掛品たな卸高		52,845		134,652	
当期製品製造原価		2,514,777		1,714,068	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	22,414	22,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,414	22,414
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	55,979	41,365
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,613	10,811
当期変動額合計	14,613	10,811
当期末残高	41,365	30,553
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,030,000	3,630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
当期変動額合計	600,000	500,000
当期末残高	3,630,000	4,130,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	903,142	790,561
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,613	10,811
別途積立金の積立	600,000	500,000
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	591,286	239,414
当期変動額合計	112,581	357,483
当期末残高	790,561	433,078

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,011,537	4,484,341
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	591,286	239,414
当期変動額合計	472,804	131,705
当期末残高	4,484,341	4,616,046
<b>自己株式</b>		
前期末残高	92,633	92,744
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	92,744	92,744
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,767,603	5,240,296
当期変動額		
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	591,286	239,414
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	472,693	131,705
当期末残高	5,240,296	5,372,002
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,767,603	5,240,296
当期変動額		
剰余金の配当	118,482	107,708
当期純利益	591,286	239,414
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	472,693	131,705
当期末残高	5,240,296	5,372,002

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定）	(1) 製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）の うち、平成10年4月1日以降に取得した ものについては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 8～38年 構築物 7～15年 機械及び装置 1～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見 込額のうち、当期負担額を計上しており ます。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度において予想され る支給見込額に基づき、当事業年度の負 担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法により、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ400千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 関係会社に対する資産及び負債		1. 関係会社に対する資産及び負債	
売掛金	65,462千円	売掛金	92,799千円
買掛金	12,502千円	買掛金	17,531千円
2. 受取手形割引高	5,520千円	2. 受取手形割引高	5,884千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	1,000,636千円	売上高	811,599千円
受取配当金	55,000千円	受取配当金	35,000千円
受取賃貸料	14,979千円	受取賃貸料	14,287千円
2. 販売費及び一般管理費		2. 販売費及び一般管理費	
(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。		(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
役員報酬	228,240千円	役員報酬	172,440千円
給与	261,386千円	給与	257,339千円
賞与引当金繰入額	40,286千円	賞与引当金繰入額	29,981千円
退職給付費用	22,474千円	退職給付費用	24,678千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,988千円
役員賞与引当金繰入額	26,500千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円
減価償却費	48,609千円	減価償却費	25,865千円
研究開発費	197,070千円	研究開発費	189,077千円
(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。		(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。	
3. 研究開発費の総額		3. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	197,070千円	一般管理費に含まれる研究開発費	189,077千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです		4.	
機械及び装置	2,882千円		
車両運搬具	91千円		
合計	2,974千円		
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。		5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	
機械及び装置	42千円	車両運搬具	411千円
工具、器具及び備品	62千円		
合計	104千円		
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。		6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	
建物	11,577千円	建物	5,268千円
機械及び装置	1千円	機械及び装置	751千円
車両運搬具	103千円	工具、器具及び備品	395千円
工具、器具及び備品	1,488千円	合計	6,415千円
合計	13,170千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,270	31		24,301
合計	24,270	31		24,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,301	-	-	24,301
合計	24,301	-	-	24,301

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 122,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 8,671千円</p> <p>賞与引当金 12,356千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 20,205千円</p> <p>未払費用 12,591千円</p> <p>(計) 53,823千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 85,762千円</p> <p>固定資産評価損否認 17,477千円</p> <p>その他 12,595千円</p> <p>(小計) 115,834千円</p> <p>評価性引当額 17,477千円</p> <p>(計) 98,357千円</p> <p>繰延税金資産合計 152,180千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 27,348千円</p> <p>繰延税金資産純額 124,832千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 21,161千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 17,492千円</p> <p>未払費用 12,371千円</p> <p>(計) 51,024千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 66,838千円</p> <p>固定資産評価損否認 17,477千円</p> <p>その他 15,941千円</p> <p>(小計) 100,256千円</p> <p>評価性引当額 17,477千円</p> <p>(計) 82,779千円</p> <p>繰延税金資産合計 133,803千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 2,135千円</p> <p>(計) 2,135千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 20,200千円</p> <p>(計) 20,200千円</p> <p>繰延税金負債合計 22,335千円</p> <p>繰延税金資産純額 111,468千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6</p> <p>留保金課税 0.9</p> <p>試験研究費税額控除分 4.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 3,405円67銭	1株当たり純資産額 3,491円26銭
1株当たり当期純利益 384円28銭	1株当たり当期純利益 155円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益(千円)	591,286	239,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,286	239,414
期中平均株式数(株)	1,538,704	1,538,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,206,826	329,989	6,500	1,530,315	542,636	74,680	987,679
構築物	60,377	6,884	3,459	63,802	45,664	3,313	18,138
機械及び装置	2,991,310	249,059	1,700	3,238,669	2,064,994	341,193	1,173,675
車両運搬具	47,193	3,218	5,493	44,918	35,460	6,114	9,457
工具、器具及び備品	490,831	25,629	10,370	506,090	434,782	56,824	71,307
土地	346,394			346,394			346,394
建設仮勘定	235,166	226,922	436,697	25,391			25,391
有形固定資産計	5,378,100	841,703	464,220	5,755,582	3,123,539	482,127	2,632,043
無形固定資産							
ソフトウェア	113,657	5,436		119,093	109,672	3,871	9,421
その他	3,380		3,000	380			380
無形固定資産計	117,037	5,436	3,000	119,473	109,672	3,871	9,801
長期前払費用	630			630	630	236	

(注) 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	増加額(千円)	加工センター 328,615
機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場 70,506 開発センター 51,603 加工センター 126,950
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場 182,297 開発センター 44,624

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	31,044	53,169	31,044	-	53,169
役員賞与引当金	26,500	30,000	26,500	-	30,000
役員退職慰労引当金	215,483	14,988	25,302	37,235	167,934

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金の一部返上による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,381
預金	
当座預金	1,096,798
普通預金	2,413
定期預金	500,000
定期積立預金	11,000
別段預金	1,228
小計	1,611,440
合計	1,613,821

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルプス電気株式会社	11,702
合計	11,702

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	4,347
平成22年5月	1,729
平成22年7月	5,625
合計	11,702

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーテック	90,048
株式会社サカイ	78,447
株式会社パネシアン	58,194
ユアサ商事株式会社	33,711
中央工機株式会社	31,054
その他	159,579
合計	451,035

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
328,412	4,107,188	3,984,566	451,035	89.8	34.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エンドミル(小径)	363,126
エンドミル(その他)	44,399
その他	14,692
合計	422,217

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
超硬仕掛品	134,015
その他	636
合計	134,652

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
超硬材料	79,556
加工素材	42,945
包装資材(シール・ケース)	8,770
合計	131,272

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	39,558
株式会社新潟日進	13,462
株式会社東京山勝	8,009
株式会社ジーテック	4,068
株式会社サカイ	3,718
その他	16,582
合計	85,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.ns-tool.com">http://www.ns-tool.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第48期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第49期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出  
（第49期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日進工具株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日進工具株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。